

利用申請者情報						
申請者名称		発明推進株式会社			申請者種別	① 中堅・中小企業(個人事業者含む) 2. 中堅・中小企業で構成されるグループ 3. 地方公共団体 4. 公設試験研究機関 5. 都道府県等中小企業支援センター 6. 商工会議所や商工会等の経済産業団体 7. ものづくり組合等の生産者事業協同組合 8. 大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関
連絡先・納品先	担当者所属	技術開発部				
	担当者名	創造 太郎				
	所在地	〒 105-0001	東京都港区虎ノ門〇-〇-〇			
	ウェブサイト	1. 有り (URL: http://ip-bunseki.go.jp/index.html)		2. なし		
	TEL	03-1234-5678	E-mail	----@ip-bunseki.go.jp		
FAX	03-1234-5789	その他				
業種	製造業		主な製品・サービス	搬送制御システム		
資本金	2億円		従業員数	220名		
特許・実用新案に関する情報						
過去の出願実績	国内特許出願	国内実用新案	外国特許出願	(うち共同出願)		
	65件	0件	3件	8件		
依頼内容に関連する特許等(他社特許も含む)	特許	5060●●●	号			号
	特開	2012-123●●●	号			号
			号			号
事務局ヒアリング可能日 ※採択を決定した後、事務局担当者が貴社を訪問し、申請内容の詳細をヒアリングします(2時間程度の予定)。 ※下記日程の中で対応可能な時間帯の()内に○を記入してください。 ※スムーズな日程調整のために、可能な限り多くのヒアリング可能日を提示してください。						
日	月	火	水	木	金	土
	6/11	12	13	14	15	16
	午前(○) 午後()	午前(○) 午後(○)	午前() 午後()	午前(○) 午後(○)	午前(○) 午後()	
17	18	19	20	21	22	23
	午前(○) 午後(○)	午前(○) 午後(○)	午前() 午後()	午前(○) 午後(○)	午前(○) 午後()	
24	25	26	27	28	29	30
	午前(○) 午後(○)	午前(○) 午後(○)	午前() 午後()	午前(○) 午後(○)	午前() 午後()	

内部処理欄						
No.		受領日		書類		適格
						記録

特許情報分析の利用申請にあたっては、下記「個人情報の取扱いについての同意書」について同意いただく必要があります。同意いただけない場合は、本利用申請書をご提出いただいても支援対象案件の候補にはなりません。

また、支援対象案件は、本利用申請書の記入内容等を勘案し、事務局にて選定いたします。本申請書をご提出いただいても選定されない場合がある点、あらかじめご了承ください。

個人情報の取扱いについての同意書

提供する本利用申請書及び添付資料、その他本事業に関連して提供するあらゆる情報に含まれる氏名、住所、電話番号、メールアドレスなどの個人情報について、一般社団法人発明推進協会が、本事業に関わる業務（利用申請の受付・管理・精算、申請者への問い合わせ・訪問、特許情報分析会社等（当該特許情報分析会社等の本事業に関する提携先も含む）への特許情報分析依頼、本事業実施結果の分析・検証・独立行政法人工業所有権情報・研修館等への報告、関連する事業のご案内送付など）の目的において利用すること、また一般社団法人発明推進協会が、本事業に関わる業務の目的において、独立行政法人工業所有権情報・研修館及び特許情報分析会社等に対して個人情報を提供及び委託することに同意いたします。

■ 同意する □ 同意しない（サービスはご利用いただけません）

お忘れなく。

以上、本利用申請書の記入内容に間違いがないことを確認し、特許情報分析の利用申請を行います。
平成30年●月××日

申請者名称 発明推進株式会社 担当者名 創造 太郎

創造

捺印が必要となります。word で作成された場合、印刷・捺印の上、PDF ファイル等でお送りください。

次頁以降、ご依頼の特許情報分析内容について記入をお願い致します。

（記入時の注意事項）

- ・赤字の質問項目は採択基準において必須区分となります。必ず記入してください。
- ・記入にあたっては、記入例を参照にしてください。なお、記入例はあくまで一例を示したもので、その内容は採択を保証するものではありません。
- ・スケジュール等はできるだけ具体的な期間を明示してください。また、早期に支援が必要である場合、その事情を説明してください。
- ・大学等の教育機関、公設試験研究機関が研究開発のために本事業を利用することも可能ですが、事業化、製品化のプランは必ず念頭においてください。

特許情報分析の依頼目的			
※統計情報として利用するものです。特に該当するものに「◎」、該当するものに「○」、優先度は低いに関連するものに「△」を記載ください。			
事業構想～研究開発段階		出願段階	
└研究開発の方向性決定	◎	└権利化可能性の把握	
└無駄な研究、重複研究の回避		└オープン・クローズ戦略策定	
└発明の手がかり発見を通じた └新事業展開の可能性判断		└強い権利の取得	
└他社権利抵触関係の把握	◎	└他社権利抵触関係の把握	
└その他		└その他	
「経営層」には、大学教授等も含まれます。			
特許情報分析の依頼内容			
1. 本特許情報分析活用支援への経営層の関与	申請は経営層のニーズに基づく、もしくはニーズを踏まえた内容ですか。		
	開発本部長を通じ社長の意向を確認の上、依頼内容を設定しました。 事務局ヒアリング等に経営層は出席しますか。 A. 出席又は出席予定である。 B. 出席予定はないが、報告は行う。		
2. 過去に本事業による支援を受けたことがあるか	A. 有(申請時期:H28年9月頃) B. 無		
	「A. 有」の場合、前回の分析結果の活用状況を説明してください。		
	前回の調査では、病院内における自立型搬送ロボットに関して、特許マップにより、センサーによる検知情報に基づく地図作成及び経路生成・決定方法の研究開発動向を俯瞰し、今後の研究開発のヒントを得た。 また、分析結果の活用により、懸念であったセンシング・経路判断・足回り(駆動部)・遠隔操作による運行制御の各技術課題をクリアできた。 今回の依頼する対象技術・プロジェクトが、前回に依頼したものと同一又は類似する場合、当該対象技術・プロジェクトの事業化、製品化の進展状況を説明してください。 今回の依頼内容は、前回と同様の院内自立型搬送ロボットに関するものである。当該ロボットの研究開発は順調に推移しており、テスト版の実地検証も予定されている。		

<p>3. 対象技術・プロジェクト</p>	<p>対象技術・プロジェクトの名称等を記載してください。</p> <p>病院内における自立型搬送ロボット</p> <hr/> <p>技術内容を説明してください。 また、市場・地域経済へのインパクトがあれば、併せて説明してください。</p> <p>病院内において、看護師等に代わり検体・薬剤等を搬送する、自立型搬送ロボットに係る技術である。 当社は搬送制御システムのメーカーであり、近年は主に中規模工場・物流倉庫等における無人システム設計・製造等に注力している。 今般、〇〇大学と共同研究契約を締結し、当社の搬送技術と〇〇大学の自動認識・センシング技術を応用した、ラインや軌道等の施工を伴わない自立型搬送ロボットの開発プロジェクトを立ち上げた。</p>
<p>4. 課題・依頼目的</p>	<p>事業化、製品化を進めるにあたり、どのような課題を抱えていますか。</p> <p>上記の通り既存技術を活かしての新事業参入を目指しているが、障害物回避技術に関しては、社内に十分な知見がなく、業界や技術開発の動向、そしてどのようなプレーヤーに注意を払えばよいのか等が把握できていない状況にある。</p> <hr/> <p>また、当該課題の解決に向けて、特許情報分析では、どのような情報を知りたいのか、何を期待しているのか、説明してください。</p> <p>①当該課題の解決に向けて、先行するプレーヤーがどのような解決手段で障害物回避技術の開発に取り組んでいるのか、国内外の特徴的な技術を把握したい。</p> <p>②昨今、日米のIT企業や自動車メーカー等を中心に開発が盛んな自動運転技術に係る特許が、本件のような病院内での自立走行型ロボットの開発に(抵触等の面から)影響を及ぼし得る技術であるのか、注視すべき技術であるのかについても、判断できる情報を提供していただきたい。</p> <p>調査の優先順位としては①>②でお願いしたい。</p>

<p>5. 事業化、製品化への分析結果の活用</p>	<p>事業化、製品化に向けて分析結果をどのように活用するのか、説明してください。</p> <p>分析結果は、〇〇大学との定例研究会議において、技術面から開発の方向性を探る検討材料として活用する。 また、当社の社長及び経営層が出席する経営戦略会議において、事業化可否に係る最終決定の判断材料として活用する。</p>
	<p>事業化、製品化に向けた具体的なスケジュールを策定していますか。また、出願・権利化が必要な場合、当該スケジュールを検討していますか。</p> <p>当社は中期計画において自立型搬送ロボットのテスト版を地域の病院で試験導入する方向であり、従って、上記検討も可能な限り早期、少なくとも本年度上期には実施したいと考えている。</p> <div data-bbox="539 846 1385 1041" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #e0f2f7;"> <p>大学・公設試等で自身での事業化、製品化の予定がない場合、記入例として以下が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究先、支援先企業の事業化スケジュール ・ 出願～ライセンス見通し </div>
	<p>知財部など分析結果を活用できる体制を有していますか。又は、知財総合支援窓口は活用していますか。</p> <p>分析結果を活用にあたっては、前回と同じ担当者を配置し、前回の蓄積した特許情報分析のノウハウを生かす。 また、特許出願の是非については、知財総合支援窓口担当者からアドバイスを受けている。</p>
<p>6. その他</p>	<p>特許情報分析を企業経営に活用した事例がある、他の公的支援事業との相乗効果が見込まれるなど、アピールしたい点があれば説明してください。</p> <p>本プロジェクトは、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)にも採択されている。</p>

別添資料	<ul style="list-style-type: none">・対象技術概略図・本プロジェクト説明用資料 <p>対象技術等の理解に役立つ資料があれば、添付してください。</p>
------	--

（利用申請書は以上となります。申請を頂き誠に有難うございました。）